

ルーマニア月報

2020年10月号

本報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。



令和2年11月13日

ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

主要ニュース【10月末時点の新型コロナウイルス感染者数は、241,339名】

- 【内政】 ●新型コロナウイルスに対応する警戒事態期間が30日間延長となった。
- ブカレスト等で、レストランの屋内営業が停止となった他、学校の完全オンライン化が行われた。
 - ブカレスト市長選の選挙結果が裁判所で承認され、ダン新市長の就任式が行われた。
 - 議会選挙を3月に延期する法案が提出されたが、審議日程が確定しない。また、議会が議会選挙の日程を決定するとして法律を、大統領が議会に差し戻した。
 - 議会選挙に向けた各党の候補者リストが提出された。プロ・ルーマニアとALDEは、合併を発表した。
- 【外政】 ●8日、チウカ国防大臣は、ワシントンを訪れ、エスパー米国国防長官との間で、2020-2030年の国防セクターや安全保障等に関するロードマップに署名した。
- 19日、アウレスク外務大臣は、ルーマニアと米国外交関係140周年を記念し米国を訪問し、ポンペオ国務長官と、軍事協力、BRUAパイプライン、エネルギー安全保障、5G等につき協議した。
 - 26-27日、オルバン首相はフランスを公式訪問し、カステックス仏首相との間で、戦略的パートナーシップ改訂とあらゆる分野での協力のためのロードマップに署名した。
 - 15日、アウレスク外務大臣は、茂木外務大臣と電話会談を行い、両国関係の現状や、2021年の外交関係100周年に向けた意見交換を行った。また、同年中の戦略的パートナーシップ確立に希望が示された。
 - 1-2日、ヨハニス大統領は、欧州理事会特別会合に出席し、新型コロナウイルス感染拡大に係る、保健医療対策や域内市場と国内経済の機能維持のための、EUレベルでの協力につき協議を行った。
- 【経済】 ●主要国際機関の経済成長予測が修正された。欧州復興開発銀行は2020年▲5%（5月時点▲4%）、2021年3%（同4%）。IMFは2020年▲4.8%（4月時点▲5%）、2021年4.6%（同3.9%）。
- 2020年10月14日の時点での欧州基金（2014~2020年）執行率を44%（約137億1,181万ユーロ）と発表。EU27か国平均（49%）を下回った。
 - 2020年9月末のルーマニアの財政収支は約672億6,720万レイ、対GDP比で6.36%の赤字と発表。（8月末の財政収支は約547億6,960万レイ、対GDP比5.18%の赤字。）

内政

■ 新型コロナウイルスの感染状況・ルーマニア政府の対応、警戒事態の延長等ルーマニア政府の措置

- ・5日、国家緊急事態委員会決定第47号が発出された。主な内容は、以下のとおり。
- ア 検疫措置の対象となる「イエローゾーン」の改訂（49の国・地域からの渡航者が、入国後14日間の検疫の対象となる。日本は対象外）
- イ 「イエローゾーン」からの渡航者に対する検疫措置の例外的設定

- ウ 宗教行事への地元住民以外の参加や巡礼の禁止
- エ 各県及びブカレスト市の緊急事態委員会が、それぞれ緊急に会合して、当該地域の感染状況の分析、必要な措置の決定を行うことを、指示。
- オ 地方選挙の当選者の宣誓の、オンラインでの実施を提案
- カ 一定の感染者数（直近14日間の感染者数が、1,000人あたり1.5人以上）がある市町村の公的・私的機関におけるテレワーク導入や時差出勤の検討
- ・6日時点のルーマニア国内での新型コロナウイルス

感染者数は、累積で139,612名、前日からの増加は2,121名。集中治療を受けている患者が608名。死亡者数は、合計5,121名、前日からの増加73名。感染者で治癒した者は、109,898名。全国で、これまでに延べ約254.0万回の検査が行われた。直近一日での検査数は、23,476件。

・7日、感染者数の急激な増大を受けて、タタル保健大臣が医療へのこれ以上の負担を避けるために、国民にさらなる警戒を呼びかけた。また、国内の新型コロナウイルス支援病院は226院で、1,050の集中治療病床のうち612が埋まっていると述べた。

・6日、ブカレスト市緊急事態委員会は、国家緊急事態委員会決定第47号を受けて10月7日以降の新たな措置を定め、7日にはさらに追加措置を発表した。

ア レストラン、カフェの屋内営業の禁止。但し、ホテルや宿泊施設内の宿泊客向けレストランの営業は可能。バー、クラブ、ディスコの活動の停止

イ 映画館、劇場、コンサート会場の活動の停止

ウ 教育機関の半径50m以内における、平日の7:45-21:15の時間帯の、5歳以上の者のマスクの着用義務

エ 市場、公共交通機関、学校周辺における規制の強化

オ 文化芸術活動の縮小により影響を受けた被雇用者への支援

カ カジノ等の賭博場の営業停止。但し、宝くじ等の販売を除く。

また、ブカレスト市以外の地方都市でも、学校周辺のマスク着用やレストランの屋内営業の停止等の措置の導入が決定された。

・9日時点の、感染者数累積148,886名、死亡者数合計5,299名。前日同時刻からの増加は、感染者数3,186名、死亡者数52名。

・8日、**国家緊急事態委員会決定第48号**が発出され、いわゆるイエロー・ゾーンからの入国者の中で隔離対象の例外となる者の追加、及びイエロー・ゾーンとの間の航空便の運航の停止に関する例外（EUメンバー国、英国、ア首連、カタルは運航停止が適用されない）が、決定された。「イエロー・ゾーン」からの入国者の中で隔離対象の例外となる者として、外国から毎日通学する学生、外国人スポーツ選手、陰性証明を持つ社会保障分野の活動を行う者、24時間内トランジ

ットの者などが追加された。

・13日、**国家緊急事態委員会決定第49号**が発出され、10月15日から30日間の警戒事態期間の延長と同期間中の必要な措置の導入の提案がなされた。この決定の中では、「イエロー・ゾーン」リストが更新され、32の国・地域からの渡航者が入国後14日間の検疫の対象となった。また、「イエロー・ゾーン」からの入国者の中で隔離対象の例外となる者に、陰性証明ができるビジネス目的の出張から帰国する企業関係者等が含まれた。

・14日現在、感染者数累積164,477名、死亡者数合計5,601名。前日同時刻からの増加は、感染者数4,016名、死亡者数66名。一日の新規感染者数が4,000人を超えた。集中治療を受けている患者の数は、これまでの最大の686名。

・14日、国家緊急事態委員会決定第49号を基に、**政府決定第856号**が発出され、15日から30日間の警戒事態延長、及び同期間中に行われる措置が決定された。主な措置は、直近14日間の人口1,000人あたりの新規感染者数が3を超える県において、屋外でも5歳以上の者はマスク着用が義務になった他、レストラン及び賭博場の営業禁止、私的行事（結婚式、洗礼式、祝賀の食事会）の禁止等。

・19日、ブカレスト緊急事態委員会は、直近14日間1000人あたりの感染者が3人を超えたことを踏まえ、20日0時から14日間適用される以下の新たな措置を決定した。

ア 屋内・屋外の全ての公共のスペースにおける、5歳以上の者の、鼻と口を覆うマスクの着用義務。

イ レストラン、カフェの屋内営業の停止（テラスは営業可）。但し、ホテルに設置された、観光客等の宿泊者のためのレストラン屋内営業は、可。

ウ 劇場、映画館、賭博施設の14日間の閉鎖。

エ 全ての学校（幼稚園、小中高校、保育園、アフター・スクール、大学は含まない。）の完全オンライン化。ブカレスト市の他、アルバ県、ムレシュ県、ヴルチャ県でも、屋外でのマスク着用などの新たな規制が導入された。

・23日時点の国内での新型コロナウイルス感染者数は、累積で201,032名。前日同時刻からの増加は5,028名。新規感染者数が約5,000人に上るのが、三日連続となった。集中治療を受けている患

者が、これまでの最多で876名。死亡者数は、合計6,245名、前日からの増加82名。

・26日、国家緊急事態委員会決定第50号が発出され、マスク着用義務に、一定の条件下で運動中の場合等の例外が規定された。また、入国後の検疫措置の対象となる「イエロー・ゾーン」のリストが更新された。

・27日、ヨハニス大統領は、タタル保健大臣、ルーマニア集中治療病床（ICU）協会関係者等と大統領府において協議を行い、その後会見において、ルーマニアのICU病床は逼迫しており、状況は悪化していると述べた。大統領は、現在国内には、新型コロナウイルス患者用及び非新型コロナウイルス患者用を合わせて、計3,065床のICU病床と、2,252台の人工呼吸器があり、ブカレストでは、今後10日間に123床のICU病床が追加され、加えて、662床がさらにEU基金により調達されると述べた。また、タタル保健大臣は、ICU病床は、現在1200床で、間もなく1400床になるだろう、との見通しを示した。

・25-27日、聖人新ドミトリエの日の巡礼がブカレストの総主教座において行われ、数千人の信者が参加したが、新型コロナウイルス対策で、信者の参加はブカレスト在住者に制限された。これを受けて、ダニエル・ルーマニア正教総主教が、信者の参加を制限した政治家を非難した。

■ 地方選挙

・10月9日、当国中央選挙管理委員会（BEC）が、9月27日に行われた統一地方選挙の集計結果を発表した（その後、10月16日頃に結果の微修正が行われた。以下の結果は、それを反映している。）（※「選挙協力及びその他の政党」には、「PNLとUSRPLUS」「PSDとその他の左派政党」といった様々な組み合わせの選挙協力による得票が含まれている。）

【政党略称】PSD：社会民主党、PNL：国民自由党、USRPLUS：ルーマニア救出同盟・自由統一連携党、UDMR：ハンガリー人民同盟、PMP：国民運動党、ALDE：自由民主主義同盟

● 県議会議員選挙

主要政党の獲得議席数（全1,340議席） 議席数の占有率（得票率）

・PNL 474議席 35.37%（30.76%）

・PSD 362議席 27.01%（22.32%）
 ・UDMR 92議席 6.87%（5.28%）
 ・PMP 67議席 5.00%（5.88%）
 ・USRPLUS 65議席 4.85%（6.65%）
 ・プロ・ルーマニア 56議席 4.18%（4.95%）
 ・ALDE 15議席 1.12%（2.91%）
 ・選挙協力及びその他の政党 209議席 15.60%（21.25%）

● 県議会議長選挙

主要政党の得票率

・PNL 31.07%
 ・PSD 22.86%
 ・USRPLUS 6.04%
 ・PMP 5.59%
 ・UDMR 5.04%
 ・プロ・ルーマニア 4.37%
 ・ALDE 2.28%
 ・選挙協力及びその他の政党 22.75%※

獲得議長数（全41県議会議長）

・PSD 16県
 ・PSDとその他の政党の支持 4県
 ・PNL 15県
 ・PNLとUSRPLUSの支持 2県
 ・UDMR 4県

● 市町村長選挙（ブカレストを含まない）

主要政党の獲得首長数（全3,185首長）、首長数占有率（得票率）

・PSD 1,363首長 42.79%（29.82%）
 ・PNL 1,234首長 38.74%（33.21%）
 ・UDMR 199首長 6.25%（3.69%）
 ・無所属 70首長 2.20%（3.00%）
 ・PMP 50首長 1.57%（4.86%）
 ・プロ・ルーマニア 36首長 1.13%（4.09%）
 ・USRPLUS 30首長 0.94%（7.39%）
 ・ALDE 15首長 0.47%（1.71%）
 ・選挙協力及びその他の政党 188首長 5.73%（12.23%）※

● 市町村議会議員選挙（ブカレスト区議を含むものと思われる）

主要政党の獲得議席数（全40,066議席）、議席占有率（得票率）

・PNL 14,220議席 35.49%（31.86%）

- ・ PSD 13, 866議席 34.61% (28.06%)
- ・ UDMR 2, 360議席 5.89% (4.52%)
- ・ PMP 2, 150議席 5.37% (5.84%)
- ・ プロ・ルーマニア 1, 885議席 4.70% (4.76%)
- ・ USRPLUS 1, 256議席 3.13% (8.40%)
- ・ ALDE 861議席 2.15% (2.59%)
- ・ 選挙協力及びその他の政党 3, 282議席 8.20% (12.17%) ※

●全体の投票率：45.65%

- ・ 26日、ブカレスト高等裁判所は、ブカレスト市長選挙におけるニクショール・ダン市長の選挙結果を承認する判決を下し、ダン市長が正式に新しいブカレスト市長と承認された。ブカレスト市長選挙の選出結果に対して、52件の異議申し立てが行われていたが、裁判所はこの全てを却下した。
- ・ 29日、ダン・ブカレスト新市長の就任式が行われ、オルバン首相も参加した。ダン市長は、就任演説の中で、ブカレスト市は、新型コロナウイルス対策、暖房・お湯の供給問題、市の財政問題等深刻な課題に直面しており、政府からの協力が不可欠である、と述べた。

■ 議会選挙の日程を巡る動き

- ・ 2日、議会では、新型コロナウイルスの感染状況を理由に議会選挙を来年3月14日に延期する法案が、無所属のドホタル議員により提出された。PSDのチヨラク党首（下院議長）は、1日、インタビューの中で、PSDは議会選挙を延期するいかなる法案も支持すると述べた。
- ・ 4日、オルバン首相は、議会選挙は、政府が定めた12月6日に行われるべきという考えを改めて表明した。
- ・ 13日、ヨハニス大統領は、会見に於いて、12月に国会議員の現任期が終了することから、12月6日には必ず議会選挙を実施する必要がある、また、議会選挙を延期するという案については、来年3月になれば状況が改善しているという保証はないと述べた。
- ・ 14日、憲法裁判所は、議会が議会選挙の日程を決定するとして法律の違憲性を巡るヨハニス大統領の訴えを棄却した理由を発表し、この中で、議会選挙は、現在の議員の任期終了から最大3ヶ月以内であれば行われうるとした。憲法裁判所は、議会が議会選挙の日程を決めるとして法律の違憲性を巡りヨハニス大統領

が起こしていた訴えを棄却する判断を9月29日に示しており、この理由を提示したものの。

- ・ 14日、チヨラク PSD党首は、感染者数が4000名に達したことから議会選挙を延期すべきであるとの考えを改めて表明した。
- ・ 23日、ヨハニス大統領は、議会が議会選挙の日程を決定するとして法律につき議会に差し戻し審議の要請を行った。この要請によれば、12月6日の議会選挙の実施は決定されており選挙手続きが進行中であること、ヴェニス委員会は、選挙の1年前の選挙法の変更を避けるように提言していること等が指摘されている。
- ・ 26日、議会上院常設局において、議会選挙の日程延期についての法案の審議日程を審議する予定だったが、常設局が定足数に満たなかったために審議が見送りとなった。ゴルギウ上院副議長（PNL）は、PSDが多数を占める上院常設局で定足数が満たされなかったことは、PSDが議会選挙の延期を希望していないことの表れだ、と述べた。

■ 議会選挙に向けた政党の動き等

- ・ 8日、プロ・ルーマニアとALDEは、議会選挙に向けて「社会自由主義プロ・ルーマニア」として合併することを発表した。
- ・ 22日の比例リスト提出締め切りに向けて、各政党の候補者リスト作成の最後の調整が行われている。PSDは、新型コロナウイルス対策でメディア露出度も高いラフィラWHOルーマニア代表や、フィレア前ブカレスト市長を候補者リストに掲載する一方で、前ドラグネア党首に近い候補者を掲載しない方向。PMPは、バセスク元大統領の娘であるエレナ・バセスクが下院に立候補する。
- ・ 17日、USRPLUSは、議会選挙に向けた政策プログラムを承認した。同党の政策プログラムは、PSDが破壊した司法システムの修復、教育の非政治家、保健分野のインフラの近代化基金の創設、植林プログラムと森林検察の創設、グリーンテクノロジーとクリーンエネルギー産業への欧州基金の投資、インターネットの高速化を含む。
- ・ 20日、PNLは、中央選挙管理委員会（BEC）に比例代表候補者リストを提出した。PNLの選挙スローガンは「発展するルーマニア」。PNLの下院議員

リストのトップには、オルバン党首の名前が掲載された。また、PNL内閣からは、アウレスク外相とポロシュ欧州基金大臣を除き全閣僚（チウカ国防大臣も含む）が候補者リストに掲載されている。また、ヴィオレル・イリエ元議会担当大臣を含めた4人の元ALDE閣僚がPNLのリストに掲載された。

・21日、ヨハニス大統領は、会見に於いて記者からの質問に対し、議会選挙後の首相の指名において、第一候補はオルバン首相である、と述べた。

・21日、議会の上下両院合同会において、19日にヨルダケ元法務大臣が、ザグレアン元憲法裁判所裁判長を破り司法委員会の委員長に選出されたことを受け、オルバン党首は、USR議員がヨルダケ氏を支持したと示唆した。これに対し、バルナUSRPLUS共同党首は、これを否定し、PNLこそPSDと密約を交わしてヨルダケ氏を当選させたのではないかと述べた。ヨルダケ元法務大臣は、2017年、ドラグネア元PSD党首の勤めるいわゆる「司法改革」を推進して、刑法や司法関連法を改正したり、恩赦の緊急政令を発出して汚職で訴追される政治家を擁護しようとしたとして、USR等から批判されている。

・22日、PSDが比例リストを提出した。チヨラク党首は、地元のブザウ県選挙区の下院リストに、フィリア前ブカレスト市長は、ブカレストの上院リストに、グリーンデアヌ元首相は、ティミシュ県選挙区、スタネスク幹事長はオルト県上院リスト、ドゥンク全国評議会会長はクルージュの上院リストにそれぞれ掲載された。この他、テオドロヴィッチ元財相、フィフォル元国防相、コルラツェアン元外相、カザンチウク現上院議長もそれぞれ候補者リストに掲載されている。一方で、党執行部の決定により、ダンチラ元首相、アンドロネスク元教育大臣、ヨルダケ元法務大臣、カルメン・ダン元内相の他、シェルバン・ニコラエ、マリアン・オプリシャンといった大物議員の名前が抹消された。

・22日、プロ・ルーマニアが、候補者リストを提出した。ブカレスト選挙区は、ポインタ党首が下院リストに、タリチャーヌALDE党首が上院リストに掲載されている。

・22日、郵送による在外投票の登録機関が締め切られた。在外から郵送投票に登録したのは、39,238人。英国（9,224人）、独（5,772人）、イタリ

ア（3,378人）、スペイン（3,338人）在住のルーマニア人等が登録を行った。

■ ヨハニス大統領の会見

・7日、ヨハニス大統領は、会見に於いて、新型コロナウイルス対策のための地域ごとの規制は必要であるが、国全体を封鎖する必要はない、と述べた。また、議会選挙は、12月6日に実施されるべきである、と述べた。

・13日、ヨハニス大統領は、会見に於いて、コミュニティ内感染が拡大しており、ICU病棟の状況も悪化しているとして、国民に改めてマスクの着用を促した。また、緊急事態を再発動する必要性はない、と述べた。

・19日、ヨハニス大統領は、会見を行い、国内の病院は新型コロナウイルスから大きな圧力を受けており、各都市における規制措置の実施と遵守を改めて呼びかけ、また、ブカレスト知事の感染対策に関する対応ぶりを批判した（これを受けて、コジャヌ知事は免職となった）。また、議会選挙については、引き続き12月6日に実施される、と述べた。

・21日、ヨハニス大統領は、会見に於いて、議会選挙は12月6日に行われるべきであり延期されるべきではない、との考えを改めて示した。

・28日、ヨハニス大統領は、会見を行い、新たなロックダウンは必要でないという考えを示した。

■ 世論調査

・世論調査機関CURSによる、議会選挙に向けた政党支持率に関する世論調査（10月8－11日、800人を対象に実施）

PNL	32%
PSD	31%
USRPLUS	12%
PMP	6%
プロ・ルーマニア	6%
UDMR	5%
ALDE	3%
PPUSL	3%
その他	2%

外政

■ 要人往来・協議

・9月30日、アウレスク外務大臣は、オンエアマ・ナイジェリア外相と、先方の求めに応じ電話会談を行った。翌10月1日、アウレスク大臣は、議会選挙に関連し、国内に投票所が設立不可である旨を公式に発表している国家は、マルタとナイジェリアのみである、と述べた。

・5日、アウレスク外務大臣は、新たに就任したアウアー駐ルーマニア・フランス大使と会談を行った。

・7-10日、チウカ国防大臣は、エスパー米国国防長官の招待に応じ、米国を公式訪問した。

・15-16日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルにおける欧州理事会会合に参加し、今後のEU英国関係、気候変動、新型コロナウイルス感染症問題、EUアフリカ関係、EUの東方周辺諸国、東地中海情勢等につき協議した。

・16日、オルバン首相は、モラビエツキ・ポーランド首相と電話会談を行い、今後新型コロナウイルス感染拡大状況が収束次第ポーランドで開催予定の両国間政府協議と、2021-2025年行動計画への合意に期待を示した。

・19日、ヨハニス大統領は、オンラインで開催された三海協力イニシアチブ会合に参加し、当該地域の戦略的接続プロジェクトへの目的や、天然ガス輸送事業のBRUAプロジェクト完成と実施に関する具体的なステップにつき協議した。また、経済的かつ戦略的重要性を持つ、Rail2Sea 鉄道線事業(コンスタンツァ港とポーランドのグダンスク港の接続)等についても話し合った。

・22日、アウレスク外務大臣は、EUドナウ河地域戦略(EUSDR)の年次会合(オンライン開催)に出席した。

■ 欧州関連

・1-2日、ヨハニス大統領は、欧州理事会特別会合に出席し、新型コロナウイルス感染拡大に係る、保健医療対策や域内市場と国内経済の機能維持のための、EUレベルでの協力につき協議を行った。同大統領は、EU全域的なデジタル改革や、新型コロナウイルスの影響によりもたらされた被害への欧州単一市場の社会的側面の役割について、改めてルーマニアの支持を強調し、明確な目的、対話、協力に焦点を当てた実利的アプローチの重要性や、欧州の理念や価値観の確保を呼びかけた。

・12日、アウレスク外務大臣は、ブリュッセルで開催されたEU外務大臣会合に参加し、EUとロシアの関係性について本物の戦略を達成する必要性がある、と述べた。同大臣は、最近のアレクセイ・ナヴァルヌイ氏を巡る事案にも照らして、EUとロシアとの関係について詳細な話し合いを進める重要性につき強調した。また、ロシアとの関係におけるEUのこれまでのアプローチは、2016年以降、5つのガイドラインを適用し前進すべく、統一と均衡した姿勢を保持するために必要な、現実性と有効性を維持してきた、ロシアの市民社会との関わりにおいても、EUはより多くの注意を払う必要がある、と述べた。

・15日、ヨハニス大統領は、記者会見において、EUと英国の間の合意をルーマニアとして求めている旨述べ、英国在住ルーマニア人のみならず、同ルーマニア企業への重要性を強調した。また、本合意に係るEUと英国間の交渉が必ずしも効果的な進捗をみせていないとして、加速させる必要性を強調した。

・23日、アウレスク外務大臣は、ルーマニア外交官のコスミン・ボイアンジウ氏が、EU労働局局長に選出されたことにつき、ルーマニア外交の素晴らしい功績である、と述べた。

・29日、ヴァレアン欧州委員会運輸担当委員(ルーマニア選出)は、メディアのインタビューに答え、欧州委員会は加盟国に対し、新型コロナウイルスの困難な状況は続くものの、EU域内の最低限の接続性維持のため、あらゆる対応の補助金や支援を提供し、輸送路の機能維持を要請してきており、加盟国は、自由な往来を制限すべきではない、と述べた。

■ 米国関連

・8日、チウカ国防大臣は、ワシントンにおいて、エスパー米国国防長官との間で、2020-2030年のロードマップに署名した。右は、国防セクターの近代化や黒海地域の安全保障等を含む、防衛分野の共通利益と目的を反映させたもの。チウカ大臣は、米国はルーマニアにとり最強の同盟国であり、国家防衛戦略2020-2024は、米国の黒海地域における戦略的融通性を確証するための重要性と協力の優先順位を強調したものである旨述べた。また、黒海地域の協力

強化に向け、ミハイル・コガルニチャーヌ空軍基地近代化に向けた投資を行っている旨や、ルーマニアが NATO 加盟国として初めて、東方地域に近代的パトリオット地対空ミサイルシステムを配備した旨述べた。

・9日、ザッカーマン駐ルーマニア米国大使は、アスペン研究所ブカレスト・フォーラムにビデオメッセージで登壇し、9月末に開催された地方選挙について、「ルーマニアの人々は、共産主義支配の遺産から、自らを解放し続けている」と述べ、「ちょうど2週間前、法を操る悪徳資本家から国を更に遠ざける選挙があった。ルーマニアは、活気に満ちた欧州の最前線でその正当な位置を主張すべく、必要な外国投資を引きつけるより多くの措置を講じている。ルーマニアは、ビジネスの準備があるのに、売りに出されていないことは確かだ。」と指摘した。また、ルーマニアは、ロシアと中国のプロパガンダ・キャンペーンと、悪意ある行動の対象になっている、と述べた。

・13日、ヨハニス大統領は、記者会見において、ザッカーマン駐ルーマニア米国大使から先に発表された、コンスタンツァ港とポーランドのグダンスク港を接続する高速道路及び鉄道建設に係る大型インフラ事業について、今後具体的な措置が順次とられていく予定である、と述べた。

・19日、アウレスク外務大臣は、ルーマニアと米国の外交関係140周年を記念して米国を訪問し、ポンペオ米務長官と会談を行った。右会談において、両者は、軍事協力面に関し、NATO東方地域における防衛力と抑止力の強化に対する努力を歓迎した。また、アウレスク外相は、米国のルーマニアの領土における軍事プレゼンスの拡大の意向を歓迎した。その他、BRUAパイプライン、エネルギー安全保障、5G等につき意見交換し、ポンペオ米務長官は、ルーマニアが信頼の置ける同盟国で、地域の安定の柱である、と述べた。

・19日、トランプ米大統領の個人弁護士のジュリアーニ氏は、TVインタビューにおいて、米国大統領選挙民主党候補（当時）のバイデン氏の家族につき、諸外国からの資金獲得の行商に影響力を行使した、と批判した。同氏は、バイデン氏の息子のハンター・バイデン氏が、イラク、ウクライナ、中国、ルーマニア、

ロシアから金を盗んだ、と述べた。

・米国大統領選について、ルーマニアメディア論説や、世論調査機関は、「トランプvsバイデン」は、ルーマニアにとってwin-winな状況である、と報じた。マイヨール駐米ルーマニア大使に近いとされる、ステフレアク・政治アナリストは、どちらの候補者が勝利しても、米国とルーマニアの間の戦略的パートナーシップは一層高められるであろう、と述べた。

ナスターセ元首相は、自身のブログにおいて、どちらの候補者がルーマニアにとってよりよい選択肢であるか、正確に明示することはできない、トランプ政権初期には、ルーマニアとの間で防衛、国家安全保障分野における前向きな発展が見られたが、経済関係については減退した、と述べた。

■ フランス関連

・26日、オルバン首相は、フランスに公式訪問し、カステックス仏首相と会談し、両国間の戦略的パートナーシップの改訂と様々な分野での協力のためのロードマップに署名した旨発表した。また、今回のフランス訪問には、アウレスク外務大臣、チウカ国防大臣、ポペスク経済・エネルギー・ビジネス環境大臣、オロス農業・農村開発大臣が同行した。会談では、両国間で、民間原子力発電における協力に関する意図表明への署名が行われた旨や、フランスからの投資がルーマニア市場において多くの雇用を創出し、経済関係が引き続き発展することを希望している旨が表明された。また、両国間での安全保障、防衛協力の対話強化について合意され、欧州レベルでの事業への両国の共同参画の確認が行われた他、ルーマニアからは、ルーマニアのシェンゲン領域及びOECDへの加盟、EUの拡大への、フランスの支持を求めた。

オルバン首相からは、最近のフランスにおける学校教員に対するテロ事件に関して、フランスへの連帯が表明され、同首相は、(エルドガン・トルコ大統領のマクロン仏大統領に対する個人的な攻撃について、暗に、)一国の元首個人を標的にした攻撃は、我々の観点から許容されるものではない、危機は、対話により乗り越えるべきである、と述べた。

その他、オルバン首相は、カステックス首相との間で、

チェルナヴォダ原子力発電所の第3・4基建設を含む、民間原子力発電分野における協力についての意図表明に署名したことを発表した。

■ 周辺国関連

【ウクライナ】・7日、ネクラエスク外務次官は、Vasyl Bodnar ウクライナ外務次官と協議を行い、二国間関係や、ウクライナに在住するルーマニア民族についての他、黒海地域の安全保障と協力のための地域的枠組みにつき、意見交換を行った。

■ ベラルーシ大統領選関連

・1-2日、ヨハニス大統領は、欧州理事会特別会合出席後、ベラルーシの大統領選挙後の情勢について、平和的な抗議行動を行う者に対する、不相应な権力と武力の行使への懸念を示し、選挙は自由でも公正でもなかった、と述べた。その上で、市民社会と独立メディアへの支持を改めて表明した。

・9日、アウレスク外務大臣は、自身のTwitter上で、ポーランドとリトアニアとの連帯表明として、モサーヌ駐ウクライナ・ルーマニア大使を協議のために召還することを決定したと発表した。同大臣は、「ベラルーシは、EU加盟国への外交的圧力の利用は対話や前向きな結末を生むための助けにならないということを理解する必要がある」と述べた。また、同大臣は、12日にルクセンブルグでのEU外務大臣会合出席後、同措置につき、外務省プレスリリースを通じ、改めてルーマニアの姿勢を表明した。

■ アレクセイ・ナヴァルヌイ氏を巡る事件について

・1-2日、ヨハニス大統領は欧州理事会特別会合出席後、本事件について、国際法への言語道断の冒瀆を表しており、徹底的且つ公平な調査が必要、と述べた。

・6日、アウレスク外務大臣は、ナヴァルヌイ氏の体内からノヴィチョクの物質が検出されたことを、化学兵器禁止機関によって確かめられたことを受けて、自身のTwitter上で、我々は、国際法への重大な違反を目撃している、EUは、制限的措置を含めた、具体的な対応をとらなくてはならない、と述べた。

■ ナゴルノ・カラバフ関連

・1-2日、ヨハニス大統領は欧州理事会特別会合後、事態の沈静化と、平和的解決策を見出すための政治対話の再開を呼びかける姿勢を改めて強調した。

・12日、アウレスク外務大臣は、EU外務大臣会合に出席し、本件について、「残念ながら既に崩壊してしまっている」停戦合意につき、ルーマニアはこれまで両者に対し、国際法と欧州安全保障協力機構（OSCE）の仲介に則り、尊重の必要性を継続的によびかけてきたと述べた。また、同地域での紛争が再び勃発したことは、黒海周辺地域に不安定の弧がある事実に関心を引き寄せることとなった、これは地域のみならず欧州一般の安全保障に影響しうることから、包括的な対応をとらなければならない、と述べた。その上で、同大臣は、今後の外務大臣会合の議題として、上記のような、黒海地域の凍結された長期的紛争を議題に含めるべきであると提案した。

■ 中国関係

・1-2日、ヨハニス大統領は、欧州理事会特別会合に出席し、EU中国関係について協議した。2日に発表された大統領府プレスリリースにおいて、EU各国首脳は、中国との経済関係の再均衡を図る必要性を強調し、本年末までの包括的投資合意に係る交渉の締結を求めた他、欧州理事会は中国に対し、市場アクセス障壁に関するこれまでの公約を尊重し、WTOレベルでの産業助成金に関する交渉に応じるよう求めたと述べた。また、中国に対し、気候変動を含む世界的問題解決や、COVID-19感染症の対応に向けた多国間主義的努力につき、より大きな責任を取ることが求められ、人権問題への懸念や、EU中国2025戦略的協力アジェンダ及び、EU中国包括的投資合意に向けたさらなる努力の必要性が指摘された。

・16日、在ルーマニア中国大使館は、ルーマニアのメディア各社による中国に批判的な記事に対し、同大使館HP上で反論文を投稿した。主な事項は、中国の開発、国外協力、人権問題、サイバーセキュリティ問題。

■ 中東関係

・ 17日、カタールがルーマニアに対し、深刻な病状にある患者の治療に必要な、医療モニター25台、注入機器75個を寄付したことが報じられた。

■ 軍事・安全保障関係

・ 6日、国防最高評議会（CSAT）は、ルーマニアの2020-2024年国防戦略の適用のための各公文書を承認した。右には、戦略実施計画、戦略的防衛分析、国防白書が含まれる。国防白書は、市民の安全保障と領土、国家の価値及び国益の確保のための政府のプログラムの下設定された防衛目標の実施を支援するもの。CSAT オンライン会合では、その他、2021年に向け予測される国家の安全保障上の危機や脅威、脆弱性についての分析文書も承認された。

・ 15日、国防省はプレスリリースにおいて、国連マリ多面的統合安定化ミッション（MINUSMA）へのルーマニアからの派遣が正式に終了したことを発表した。

・ 25日、ヨハニス大統領は、ルーアニア・アーミー・デーに際し、ブカレストのカロル1世公園の「無名戦士の碑」で行われた式典に出席した。

・ 26日、ジョアナ NATO 事務次長は、オンラインブリーフィングで、ルーマニアの記者に対し、10月16日にトルコが行ったロシア製 S-400 防空システムの試験につき、NATO の防衛システムと相容れないものであり、NATO 及び同同盟国として、集団防衛システムの統合性を維持し、完全に機能する状態であることを確実にすることが非常に重要である、と述べた。

・ 26日、オルバン首相は、公式訪問中のフランスにおいて、軍事協力プログラムの一部でもある、多機能コルヴェット艦建設のための入札について、係争事案が解決次第速やかに署名される見通しである旨述べた。

・ 26日、ルーマニア国境警察監察官（IGPF）は、ルーマニア国境当局が、欧州海洋安全庁（EMSA）の全面的な資金提供によるプロジェクトの下、黒海沿岸地域の監視にドローンを活用していることを報告した。

■ その他

・ 8日、アウレスク外務大臣は、スロバキアのブラチ

スラバに所在する、GLOBSEC 研究所がオンラインで開催した、グローバル・セキュリティ・フォーラムに出席し、新型コロナウイルス感染拡大が世界的潮流にもたらすインパクトにつき述べた。

経済

■ 予算関連

30日、オルバン首相は、全国中小企業評議会主催行事「ルーマニアの民間企業の全国ランキング」に参加した際、11月初旬に予定されている予算修正につき問われ、医療分野への配分が増えると述べた。「正確な額は未定ながら、医療分野での増加が見込まれることは明白である。また、運輸省と開発省についても、投資を多少増やす。」と述べた。

・ 29日付アジェルプレスによると、グリーンデアヌ PSD 首席副党首は、同党は、政府、特にクツ財務相に対し、来年の予算の青写真を公表するよう求めた。「我々は政府に、透明性をもって予算を明らかにするよう求めている。クツ大臣は、我々の主張を理解していないふりをする戦術をとってきた。」と述べた。また、同副党首は、他の政治勢力も同様に透明性確保を求めているため、オルバン首相は来週議会に招かれ、来年の予算の状況に関する説明を求められるであろうと付言した。

■ 企業支援関連

・ 2日の公共財務省の発表によると、ルーマニアは、COVID-19 パンデミックによる社会・経済的影響を軽減するための当局の取り組みを支援するため、EU から、有利な金利で41億ユーロの融資を獲得した。同融資は、今年2月から8月の間 COVID-19 危機下で、従業員と自営業者を、失業と収入損失から保護することを目的としてルーマニア政府が採用した措置を支援するために使用される予定。

・ 2日付 Ziarul Financiar によると、公共財務省は、過去11か月間に、経済と地域開発プロジェクトに大きな影響を与える21のプロジェクトに対して計6億6400万レイの国家補助を企業に提供した。また、政府は、総額17.6億レイ超の投資に対する国の補

助を承認した。支援を受ける投資は、自動車産業、航空産業、食品産業、家電製品製造。国の補助が承認されたプロジェクトは、2612件の新規雇用を創出し、税金を通じて地域開発に8億800万レイ超貢献する。

・8日、競争力運用プログラム(POC)を通じて中小企業に10億ユーロを付与するための融資契約が、ポロシュ欧州基金相及びポペスク経済相によって署名された。同日付プレスリリースによると、メジャー1(少額助成金)の電子登録フォームは、10月12日からIMMRECOVERプラットフォーム(granturi.imm.gov.ro)で開始される。また、欧州基金省が欧州委員会と交渉した助成金には、次の3つのタイプがある。(1)2019年末に従業員がいなかった中小企業、フリーランサー、特定分野で経済活動を行っているNGOに対し、計1億ユーロ(EU基金8500万ユーロ、国家予算から1500万ユーロ)の少額助成金。(2)計3億5千万ユーロの運転資金助成金(2億6500万ユーロの欧州基金、国家予算及び受益者拠出から各々4250万ユーロ)、(3)計5億5千万ユーロの投資助成金(4億1587万ユーロの欧州基金、6238万ユーロの国家予算、7174万ユーロの受益者の拠出)

・17日、ナンク中小企業国家信用保証基金(FNGCIMM)会長は、BursaGroup主催のビデオ会議で、中小企業向けのIMM投資プログラムを通じて、これまでに合計140億レイに相当する2万件の融資が供与されたと述べた。過去30年間でルーマニア最大の中小企業支援プログラムであるIMM Investは、緊急政令第110/2017号によって承認、法律第209/2018号によって修正された。COVIDパンデミックに関連して、同緊急政令は、緊急政令第29/2020号及び同第42/2020号によって更に修正された。このプログラムの主な利点は、ローンの最大90%に対する国家保証、少なくとも年末までは国がローンの利子を完全に助成、国の保証の手数料及び早期返済手数料ゼロ、保証期間が最大72ヶ月である点である。

・22日夕刻、ポペスク経済相は、中小企業の運転資金融資制度への申請が19,789件に達したと述べた。また、中小企業に付与される2千ユーロのマイクログラントの要請についても前日までに、29,215社が

2,000ユーロの資金を申請したことを明らかにした。

・22日、欧州投資銀行(EIB)は、COVID-19パンデミックの影響を最も受けた製造業、商業、農業、観光業に携わるルーマニア企業に1億9千万ユーロの支援を提供すると述べた。同支援は、CEC銀行、インターザサンパオロ銀行、ユニクレジット、BRD Sogeleaseによって提供され、全国の中小企業および中堅企業による運転資金、リースファイナンス、設備投資を可能にする。対象企業は、ルーマニア・レイとユーロの両方で新しい資金調達の恩恵を受けることができる。ルーマニアにおけるCOVID-19の経済的回復力に対するEIBの支援は、パンデミックの経済的影響を軽減するためのEIBの200億ユーロの世界的対応の一部である。

・22日、クツ財務相は、企業は、非常事態宣言の開始(3月16日)以降10月25日までの間に蓄積された債務のリスクを12月15日までに申請する必要があると述べた。同大臣は、緊急政令案に、1月25日まで付加価値税還付期限を延長するとの文言を追加したと述べた。また、請求書のデジタル化のプロセスを進めており、電子請求のパイロットプログラムが今後開始されると述べた。

・30日、オルバン首相は、全国中小企業評議会主催行事に出席し、中小企業と経済界は、「政府の真剣なパートナー」である必要がある、と述べた。「また首相は、ローン返済の延期を含む、経済界を支援するために政府が講じた措置についても言及した。

・30日、オルバン首相は、全国中小企業評議会主催行事の場で、政府の基本的な目標は景気回復を後押しすることであり、企業に財政障壁を課すことはなく、増税しないと述べた。同首相は、「我々はフラットな所得税を支持する。手数料や税金を引き上げることはない。逆に、中小企業から大企業まで、多くの企業を支援するプログラムを実施する。また、ルーマニア人又は外国人投資家による新たな民間投資の実施を支援するためのシステム全体を見直した。さらに、経済界を支援するためのその他措置も検討する。」と述べた。

・30日、ヨハニス大統領は、ルーマニアの民間企業全国ランキング発表の機会に、市場経済の原則に沿っ

て、合理的な法律と責任ある現実的な措置の採用を引き続き支持するとのメッセージを寄せた。メッセージは、「最近の経済動向は楽観的様相を示している。工業生産はプラスの領域に戻っている。インフレ率は緩やかなままであり、経済は引き続き為替レートの安定から恩恵を受けている。2021年には、危機の時期に政府が実施した措置により、景気回復の速度が上がるであろう。経済ガバナンスの枠組みを強化することが不可欠である。引き続き健全な立法と責任ある現実的で市場経済に基づく措置の採用を支持する。政府とともに、ビジネス関係者との対話を通じて、雇用を維持し、労働資本と投資資本を確保するための真の解決策を提供する。今後数年間で、企業はビジネスのために欧州基金にアクセスできるようになる。」としている。

■ インフラ関連

＜ブカレスト市インフラ開発＞

・2日、オルバン首相は、ダン・ブカレスト新市長とともに運輸省を訪問後、ブカレスト市と政府の協力が必要な全てのプロジェクトを支援する確固たる決意を再確認した。同首相は、首都のプロジェクトのための資金を得るための行政のコミットメントを示した。また、ブカレストの新しい環状道路などの重要なインフラプロジェクトが実現していると述べるとともに、非常に重要なフィージビリティ・スタディが鉄道分野でも実施されると述べた。

・同2日、ダン・ブカレスト市長は、ブカレスト市は、都市計画証明書の発行等において、今後運輸省を妨げることはないとした。運輸省では、ブカレスト・イルホフ大都市圏に関連するインフラと輸送プロジェクト等について協議された。ダン市長は、運輸省での議論は「美しい友情の始まりである」と述べ、ブカレストは運輸省と協力しなくてはならない、と強調した。ポデ運輸相は、これは、ブカレスト・イルホフ地域の道路、鉄道、地下鉄、航空などのすべての輸送手段につき、輸送インフラプロジェクトのポートフォリオの分析に焦点を当てた最初の会議であると述べた。また、同大臣は、この会議において、各プロジェクトの段階と今後10年間の交通インフラの開発のための投資計

画が提示されたと述べた。

・29日、オルバン首相は、ダン・ブカレスト新市長によって開始されたすべてのプロジェクトを支援すると述べ、行政はすべてを「良い結論に導く」と述べた。首相は「ブカレストの環状道路の第2セグメントの17キロメートルすべてで作業を開始する許可と命令が出された。」と述べた。また、28日の閣議で、首都の地域暖房システムの「一次ネットワークの106キロメートル」のリハビリに関する覚書の採択に言及した。

■ エネルギー関連

・13日、欧州委員会は、アスペン研究所主催ブカレストフォーラム（オンライン会議）にて、ルーマニアが洋上風力発電分野での立法枠組みを確立できるよう、ルーマニア当局と対話していると述べた。ルーマニアは、洋上風力発電分野において高い可能性を有するため、できるだけ多くの投資を呼び込むために、最適な立法枠組み確立のためにルーマニア当局と対話している、と述べた。この考えを支持する世界銀行の分析によると、ルーマニアは7万MWを超える巨大な洋上風力発電の可能性があり、5年以内にこの分野で英国のレベルに達する可能性がある。ハブリレット経済・エネルギー・ビジネス環境省次官は7月に、これらの技術コストは大幅に削減され、ルーマニアはわずか5年で英国に追いつくことができると述べた。ルーマニアは、2020年の目標として設定された24%と比較して、2030年までに30.7%の再生可能エネルギーの目標を約束しており、これは既に2017年に達成済みである。

・14日、再生可能エネルギー源からのエネルギー生産者団体（PATRES）は、プレスリリースにおいて、欧州委員会の勧告に従い、ルーマニアの再生可能エネルギーの目標を2030年までに少なくとも34%まで引き上げるよう当局に求めた。プレスリリースによれば、エネルギーと気候変動に関する国家統合計画2021-2030（PNIESC）を評価した上で、欧州委員会はルーマニアにエネルギー転換を加速し、行動することを推奨している。

・20日付アジェルプレスによると、ポペスク経済・

エネルギー・ビジネス環境大臣は、主催したルーマニアエネルギー・デー会議で、「ルーマニアはエネルギーシステムを変革するための投資を必要としている。ルーマニアと米国は、チェルナボダ・プラント改修に貢献する政府間協力協定に署名した。このプロジェクトへの米国の関心を歓迎する。これは信頼性を与えるだけでなく、この分野へのルーマニア政府の関与についての強力な政治的シグナルでもある。」と述べた。同大臣は、ルーマニアは天然ガスを活用するための新たな方策と、沖合地域への投資を見出さなければならないと主張した。ルーマニアと米国は、チェルナボダ原子力発電所3号基及び4号基プロジェクト、1号基改造等、ルーマニアにとって重要な分野での協力を可能にする政府間協定を締結した。

・30日、ポペスク経済・エネルギー・ビジネス環境相は、ルーマニア政府は Romgaz 社を通じて、現在 ExxonMobil が保有している Neptun Deep ガスブロックの50%の株式を取得予定であるとアジェルプレスに語った。OMV Petrom と ExxonMobil は現在、黒海 Neptun Deep 探査プロジェクトで同等のシェアを保有しており、推定ガス量は420~840億立方メートル。昨年、ExxonMobil エクソンはルーマニアのプロジェクトから撤退する意向を発表し、OMV Petrom 代表者も、オフショア法が改正されない限り、Neptun Deep ブロックからのガス抽出は不確実になると繰り返し主張してきた。10月初旬、ハブリレット経済・エネルギー・ビジネス環境省次官は、同省がオフショア石油開発法の改正案を策定したと述べていた。この法案は、黒海の投資家の合意を得ており、総選挙までに公開討論が行われ、次期議会での承認を得る予定。

■ 自動車関連

・13日付報道によると、ルーマニア自動車製造・輸入業者協会（APIA）は、本年1-9月末のルーマニアでの自動車市場が32.3%減少し、新車エコカー（green vehicles）の市場が+59.6%増加した。

・16日付欧州自動車工業会（ACEA）発表データによると、本年1-9月末のルーマニアの新規自動車登録台数は昨年同期比31.8%減であった。EU27か国

では、9月末は28.8%減であった。

・21日、オルバン首相は、訪問先のミオヴェニのダチア工場において、ルーマニアの自動車生産が今年年初9か月で14%減少した状況につき問われ、政府は自動車生産のための一連の支援措置を採用しルーマニア経済において重要な同分野を支援するために、生産者と恒久的な対話を行っている、と述べた。同首相は、「我々は、自動車、車両の生産を支援する一連の措置を採用し、「スクラップ」および「スクラップ・プラス」の自動車の購入を刺激する措置を講じている。「スクラップ・プラス」プログラムでは、大企業向けの運転資本ローンと投資ローンのための国家援助スキームも採用している。ダチア、ルノー、フォードと継続的な対話を行っている。」と述べた。

■ 航空関連

・5日付 Ziarul Financiar によると、欧州委員会は、EUの国家補助規則に基づき、タロム航空に対し、最大約1930万ユーロ（約94000万レイ）の融資保証を承認した。発表によれば、この措置は、コロナウイルスの発生によって生じた損失と、今年3月16日から6月30日までの間にコロナウイルスの蔓延抑制のためにルーマニアや他の目的国によって導入された渡航制限を航空会社に補償することを目的としている。公的支援は市場ローンの保証という形をとる。

■ 社会保障・労働関連

<全般>

・1日、国家統計局のデータによると、8月のルーマニアの失業率は5.3%（季節調整後）、対前月比0.1%ポイント減少した。

・8日発表のユーロスタットによると、今年第2四半期、EU全体の労働市場は、加盟国が講じたCOVID-19対策の影響を受けた。EU全体の雇用人数は1億8730万人、季節調整済みの20~64歳の雇用率は72%（今年第1四半期は73%）、ルーマニアの同期の雇用率は69.9%であった。EUの季節調整済み失業率は6.5%（今年第1四半期は6.3%）、ルーマニアの同期の失業率は5.2%であった。全体的な労働市場の低迷は、今年第1四半期と比較して第2四半期に、ラトビアを除く全てのEU加盟国でみられた。

・アジェルプレスに送付された声明によると、労働・

社会保障省の労働組合連盟は、システムの問題を解決するための対話を無視しているとして、アレクサンドゥル同大臣の辞任を要求した。19日、同労働組合は日本のストライキ型の1週間の抗議に訴えた。

・9日、2020年8月の平均給与(グロス)は、5,337レイ(約1,102ユーロ)で、対前月比で131レイ(2.4%)減少し、平均給与(手取り)は3,275レイ(約676ユーロ)で、対前月比で97レイ(2.9%)増加した。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、プログラミング、コンサルティング及び関連活動分野(7,431レイ、約1,535ユーロ)、最も低かったのはHORECA分野(ホテル、レストラン業)(1,704レイ、約352ユーロ)。(1ユーロ=4.84レイ)(INS)

・30日、国家統計局のデータによると、9月のルーマニアの失業率は5.2%(季節調整後)、対前月比0.1%ポイント減少した。

<年金引上げ等>

・15日付ホットニュースによると、憲法裁判所は、11月25日に、年金40%引上げを認める予算修正に関する緊急政令を承認する法律に対し、これを違憲であるとする政府側の訴えにつき審議する予定である。当初政府は、9月1日以降の年金14%引上げを承認していた。しかし、40%引上げを提案する法律では、その資金源が特定されていない、と政府は主張している。40%引上げは、PSDが率いる多数派によって議会で可決されたが、同法律は大統領によって公布されていないため、発効していない。

・22日付アジェルプレスによると、学識者のイアンク氏、財政評議会のダイアヌ会長、ルーマニア国立銀行チーフエコノミストのラゼア氏等は、公開書簡において、現時点での年金40%引上げは回避すべきであり、措置が実施された場合、経済回復を保護する段階的な財政・予算措置は圧力にさらされる、と述べた。この書簡は、「パンデミックとの闘いは終わっておらず、経済部門に深刻な影響を及ぼし、雇用は破壊されている。何年にも渡るであろう財政・予算措置を伴う回復、経済成長をいかに実現するかが大きな課題。ルーマニアは、GDP比4%超の財政赤字を抱える状態でウイルスとの闘いに参加したが、これはEUで最も高い数字であり、財政赤字は増加している。」と述べている。エコノミスト達は、今年の財政赤字はGDP比約9%となる見込みであり、これには年金14%引き上げ分が含まれると警告する。同書簡によると、2021年には、財政赤字をGDPの約7%にまで抑えることができるが、これらの措置の大部分は、欧州基金からの資金調達により可能となる。

■ 経済状況・見通し

・1日、欧州復興開発銀行(EBRD)は、コロナウイルス流行の結果として、2020年及び2021年のルーマニアの経済発展予測を下方修正した。同予測によると、今年のGDP成長率は5%減(5月時点での予測は4%減)、来年は3%増(同4%増)。

・13日に発表されたIMFの最新の世界経済見通しによると、ルーマニア経済は今年4.8%減との予測であり、4月時点での予測(5%減)に比べ僅かに改善した。2021年についても、前回予測の3.9%増%から4.6%増へと上方修正された。インフレ率については、2020年は2.9%(4月時点予測2.2%)2021年は2.5%との予測。また、2020年末、経常赤字5.3%(前回予測5.5%)、失業率7.9%の失業率(前回予測10%)との予測も出している。

・22日付報道によると、英国金融雑誌エコノミストのシニアエコノミスト、マシュー・シャーウッド氏は、同社主催のルーマニアに焦点を当てたオンライン会議で、ルーマニア経済は今年5.7%減の可能性があるが、ユーロ圏の平均的な下落よりも低いであろうと述べた。ただし、ルーマニアは2021年にはわずか4%の成長に留まり、2019年のGDPレベルに戻るのには2022年になるであろうと付言した。同氏はまた、国内政治情勢も非常に重要であると述べた。「PNLが12月6日の総選挙に勝利し、多数派連立を形成することを期待する。」と述べ、多数派政府が大きな違いを生むだろうと付け加えた。

■ ルーマニアのOECD加盟に向けた動き

・27日、政府発表によると、オルバン首相は、公式訪問中の仏でのOECD理事会で、OECD加盟に向けたルーマニアの確固たるコミットメントを表明した。同首相はグリアOECD事務総長との会談で、同事務総長からのルーマニア加盟への支持に対し感謝の意を表明し、OECD拡大プロセスを開始するためのルーマニアの努力を強調した。また、理事会メンバーとの対話において、同メンバーは、ルーマニアが加盟交渉

の開始に必要な準備のレベルに達しているとして、ルーマニア政府の努力に謝意を表明した。首相は、ルーマニアは多国間主義と規則に基づく国際秩序を支える組織を強力に支持していると強調した。さらに、欧州復興ファシリティの下で欧州基金を獲得すべく、交通インフラ、デジタル接続、エネルギー等への投資を優先させる旨等にも言及した。

■ ルーマニア人口

・29日に発表されたデータによると、ルーマニアの人口は2020年7月1日時点で2214万2千人に達した（前年同期比0.1%減）。総人口のうち、1249万2千人が都市部に居住（56.4%）している。

■ 財政政策

・公共財務省は、2020年9月末のルーマニアの財政収支は約672億6,720万レイ、対GDP比で6.36%の赤字と発表。（8月末の財政収支は約547億6,960万レイ、対GDP比5.18%の赤字。）

・15日、クツ財務相は、自身のFacebookのビデオメッセージにて、今年も来年も増税の予定はない、なぜならば、当該期間中に支払われるべき費用を賄う解決策が既に講じられているためである、と述べた。

・16日付アジェルプレスによると、オルバン首相は、ルーマニア開発連合（CDR）の代表との会談の際に、政府は一律課税を維持すると強調するとともに、増税又は新税導入も検討されていないと述べた

・21日付アジェルプレスによると、クツ財務相は自身のFacebookにて、EUの公的債務は2020年に平均20%ポイント増加するが、ルーマニアの公的債務の増加は僅か7%ポイントに留まらざらざらと述べた。また、同大臣は、「ルーマニアは実質的かつ最も効率的な経済支援パッケージを実施した国の一つであり、EU内で最小の財政赤字の伸び、最小の公的債務の増加を記録している。」と述べた。

・27日、クツ財務相は、今年年初9か月の予算実行における赤字はGDP比6.36%（672.7億レイ）であると発表した。「ルーマニアは過去100年間で最大の危機を経験しているが、V字型回復は、データによっても確認されている。年初9ヶ月で、予算実行において、GDP比6.36%の赤字を記録した。」と述べた。公共財務省のデータによると、年初8ヶ月時点での赤字は547.7億レイ（GDP比5.18%）を記録し、その半分以上がCOVID-19の流行によって引

き起こされた危機と闘うための措置に充てられたものであった。2019年年初9ヶ月時点での予算実行における赤字はGDP比2.6%（269.7億レイ）であった。

・29日、クツ財務相は、ラジオインタビューで、経済閉鎖はない、と述べた。「春の非常事態宣言時のように経済を閉鎖することはない。今は困難な時期であり、このウイルスと共存する必要がある。経済を止めることはできない。」と述べた。公共財務省は来年の予算案作成において最悪のシナリオを検討しているが、付加価値税やその他の税金は増税されないと述べた。また、ルーマニアの公的債務はGDP比40%に近づいており、これは7%の成長を意味すると付け加えた。2008年の危機の間、国の公的債務は20%増加した、と付言した。

■ 貿易関連

・12日付統計局発表によると、今年1～8月のルーマニアの貿易赤字は115億1,630万ユーロ（昨年同期比6億4,200万ユーロ増を記録）。

■ 金融等

・1日、9月末の外貨準備高は325億8,800万ユーロ（8月末の357億6,800万ユーロから減少）、金準備高は103.6トンで不変。（BNR）

・14日、2020年8月末の経常収支等について次のとおり発表。

（1）経常収支は57億8,900万ユーロの赤字。（前年同期；70億9,900万ユーロの赤字）。

（2）外国直接投資（FDI）は、13億9,600万ユーロ。（前年同期：43億6,400万ユーロ）。

（3）中長期対外債務は、2019年末から11.8%増加し、830億7,300万ユーロ（対外債務全体の71.5%）。

（4）短期対外債務は、2019年末から6.8%減少し、330億4,900万ユーロ（対外債務全体の28.5%）。（BNR）

■ 格付（2020年11月13日付）

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(ネガティブ)
	自国通貨建長期	BBB-	(ネガティブ)
S&P	外貨建長期	BBB-	(ネガティブ)

自国通貨建長期	BBB-	(ネガティブ)
JCR 外貨建長期	BBB	(ネガティブ)
自国通貨建長期	BBB+	(ネガティブ)
		(内はアウトロック)

【その他統計】

・9日、ルーマニアの2020年の第2四半期のGDP成長率は対前期比で11.9%減少し、対前年同期比で10.3%（季節調整前）及び10.2%（季節調整後）減少した。2020年上半期のGDP成長率は対前期比4.5%（季節調整前）、3.9%（季節調整後）減少した。（INS）

・9日、ルーマニアの2019年のGDP成長率（決定版）は対前年比で+4.5%増加した（INS）

・12日、2020年9月のインフレ率は2.5%であった。統一消費者物価指数（HICP）に基づく年率は2.1%であった。（INS）

・16日、EU27か国の9月末のインフレ率は0.3%（8月末：0.4%、前年同月：1.2%）。EU27か国で一番高い水準であったのはポーランド（3.8%）、ハンガリー（3.4%）、チェコ（3.3%）。ルーマニアは2.1%。（ユーロスタット）

■マクロ経済

（特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS）

【8月分統計】

（1）鉱工業

	7月	8月
工業生産高	▲9.9%	▲5.1%
工業売上高(名目)	▲5.9%	▲3.0%
工業製品物価指数	▲0.8%	▲0.7%
新規工業受注高(名目)	▲4.7%	▲3.4%

工業生産高及び工業売上高（名目）が加速。

（2）販売

	7月	8月
小売売上高 （自動車・バイクを除く）	2.3%	3.5%

自動車・バイク売上高	▲0.1%	2.5%
小売売上高 （ユーロスタット）	ユーロ圏 0.4%	ユーロ圏 3.7%
	EU27か国 0.7%	EU27か国 3.5%

小売売上高（自動車・バイクを除く）が若干加速。自動車・バイク売上高が加速。

なお、8月の小売売上高（ユーロスタット）対前年同月比では、ベルギー（+12.9%）が最も増加し、次いでアイルランド（+9.8%）及オランダ（+8.3%）。

（3）その他

建設工事	7月	8月
	12.7%	13.2%

（4）輸出入

	7月	8月
輸出	€55億5,200万 (-5.1%)	€45億9,820万 (-8.0%)
	RON268億5,630万 (-2.9%)	RON222億4,570万 (-5.9%)
輸入	€68億7,580万 (-9.9%)	€61億1,210万 (-3.9%)
	RON332億6,020万 (-7.8%)	RON295億6,950万 (-1.7%)

【1～8月分統計】

（1）鉱工業

	7月	8月
工業生産高	▲15.7%	▲14.2%
工業売上高(名目)	▲12.8%	▲11.6%
新規工業受注高(名目)	▲12.7%	▲11.7%

（2）販売

	7月	8月
小売売上高	1.0%	1.4%

(自動車・バイクを除く)		
自動車・バイク売上高	▲13.6%	▲11.7%

自動車・バイク売上高が若干加速。

(3) その他

建設工事	7月	8月
	20.0%	19.2%

(4) 輸出入

	7月	8月
輸出	€341億4,100万 (-16.2%)	€387億3,920万 (-15.3%)
	RON1,643億6,170万 (-14.9%)	RON1,866億740万 (-14.9%)
輸入	€441億4,340万 (-12.2%)	€502億5,550万 (-11.2%)
	RON2,125億7,090万 (-10.8%)	RON2,421億8,400万 (-9.8%)
貿易収支	▲€100億240万	▲€115億1,630万
	▲RON482億920万	▲RON555億3,300万

我が国との関係

・15日、アウレスク外務大臣は、日本の茂木外務大臣と電話会談を行った。アウレスク大臣は、2020年9月16日に再任された茂木大臣に祝意を表し、ルーマニア政府が日本の新政権と緊密な協力を行うことへの期待の念を表した。双方は、両国関係の現状について意見交換を行い、すべての共通関心事項における二国間協力をダイナミックなものとし、両国関係を強固なものとするに對する両者の強いコミットメントを再確認した。また、両国関係の100周年を2021年中にふさわしい方法で記念するためにすべての努力を行うこと、そして来年中に、両国間の戦略的パートナーシップを確立するための二国間文書を完結させるためのプロセスを継続及び完了することに対する双方の希望が、表明された。アウレスク大臣は、2020年6月に、日本が新型コロナウイルスの治験用の12,200錠のアビガン剤を供与したことに改めてルーマニア側の感謝の意を表した。

【9月分統計】

・消費者物価指数

	8月	9月
全体	2.68%	2.45%
食料品価格	5.45%	4.96%
非食料品価格	0.75%	0.62%
サービス価格	2.97%	2.89%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏	ユーロ圏
	-0.2%	-0.3%
	EU27国	EU27国
	0.4%	0.3%

9月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、ギリシャ(▲2.3%)、キプロス(▲1.9%)及びエストニア(▲1.3%)が最も低い。